

自見内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）コメント  
（令和6年度沖縄振興予算案閣議決定）

令和5年12月22日

令和6年度の沖縄振興予算案については、厳しい財政状況の中ではありますが、沖縄振興を総合的・積極的に推進する観点から、総額2,678億円を確保しました。

具体的には、「強い沖縄経済」の実現に向けて、観光・リゾート分野、農水産業・加工品分野、IT関連産業分野、科学技術・産学連携分野を対象に、沖縄観光の再生の後押しや沖縄発離島型クリーンエネルギーの促進等、各分野の施策を拡充できるよう、必要な予算を計上しています。

また今後の跡地利用のモデルケースとなることが期待される沖縄健康医療拠点の整備について、令和6年度中に事業を完了するべく、必要な予算を計上しています。

加えて、沖縄振興一括交付金、沖縄のこどもの貧困対策や離島の振興に係る予算等を増額して計上するとともに、公共事業関係費等、沖縄科学技術大学院大学（OIST）関連経費、北部地域の振興、沖縄振興特定事業推進費等の予算についても、引き続き、各事業がしっかりと推進されるよう、国として必要と考える所要額を計上しています。

さらに、沖縄経済界からも強い要望をいただいております、沖縄型特定免税店制度、揮発油税等の軽減措置などの4項目の税制改正要望についても、いずれも3年間延長されることとなりました。

これらの予算や税制は、関連経費を計上している令和5年度補正予算と合わせて、効果的・効率的に執行し、沖縄が抱える様々な課題の解決に努めてまいります。

沖縄の持つ優位性と潜在力を活かした「強い沖縄経済」が実現され、沖縄が日本の経済成長の牽引役となるよう、また、県民の皆様が暮らしの向上や豊かさを実感できるよう、引き続き、現場主義をモットーにしながら、沖縄の振興に全力で取り組んでまいります。